

日調連発第59号
令和7年6月10日

各土地家屋調査士会長 殿
連 合 会 役 員 殿

日本土地家屋調査士会連合会長

「経済財政運営と改革の基本方針 2025（原案）」の公表について（お知らせ）

この度、標記基本方針（いわゆる骨太の方針）2025 の原案が、内閣府のウェブサイト（下記1のURL）において公表されましたので、参考までにお知らせします。

当連合会では、かねてから全国土地家屋調査士政治連盟と協働し、法務局地図作成事業の促進について、各方面へご理解をいただくための活動を続けてまいりましたが、この度、同原案の第3章の2の（4）「戦略的な社会資本整備の推進」（45 ページ）において、「持続可能な土地の利用・管理の実現に向け、非宅地化を含む土地利用の円滑な転換に取り組む。地方公共団体への後押しを含め、防災性向上や地方創生に資する空き家対策について、改修・流通促進など総合的な取組と、地籍調査・法務局地図作成を含む所有者不明土地等対策²¹⁸とを一体的・総合的に推進する。」と明記され、国の政策遂行の基盤となる方針に示されるとともに、令和8年度の予算編成の考え方として提示されました。

なお、当該文中の「所有者不明土地等対策（注釈 218）」については、内閣官房のウェブサイト（下記2のURL）において公開されておりますことを申し添えます。

記

- 1 経済財政運営と改革の基本方針 2025（原案）

https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2025/0606shiryo_01.pdf

- 2 「所有者不明土地等対策の推進に関する基本方針」（令和7年6月6日所有者不明土地等対策の推進のための関係閣僚会議 決定）

<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/shoyushafumei/dai15/basicpolicy.pdf>